

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.14 '13年9月期-

(ご協力いただいたモニター数:119社、調査時期:2013年10月11日~18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
10/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《9月の景況判断に関する要点》

「足踏み感を払拭し、回復の動きを再始動」

- ・9月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が1割半以上増加、「下降・悪化」が僅かに減少し、DI*は前月よりも大幅に上昇して+16.8(図1)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が5割弱で最多。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が5割半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(12月)の見通しでは、9月のDI(+16.8)と比べて15.4ポイント高い+32.2の高水準(図1)。
- ・9月の前年同月比をみると、「上昇・好転」が増加して、「下降・悪化」が減少、DIは大幅に上昇して+5.9。前月のマイナス水準から反転上昇し、再びプラス水準(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《消費税率の引き上げ前の自社の取組み》

- ・3月末までに売上増やコスト削減を目的に自社が行う取組みの予定を聞いたところ、「駆け込みでの調達・仕入」が4割強、「セールなどの販売促進」が2割台半ば、「設備投資の前倒し」が2割強となった。業種別では「駆け込みでの調達・仕入」は非製造業よりも製造業で高く、「設備投資の前倒し」は製造業よりも非製造業で高い。「特になし」は2割前後に過ぎず、大半の企業が何らかの防衛策をとろうとしている。(図2)。

図1 景況判断

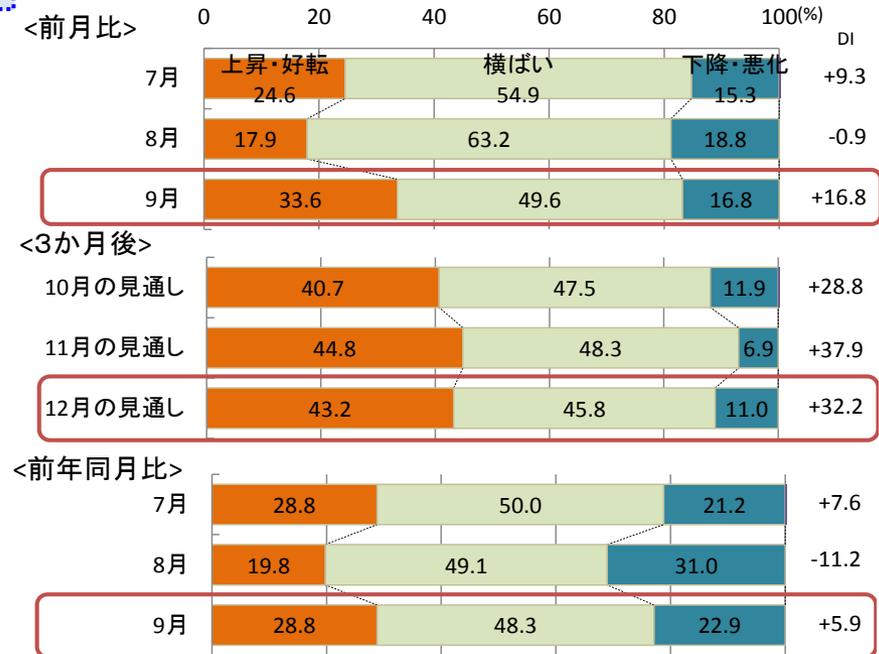
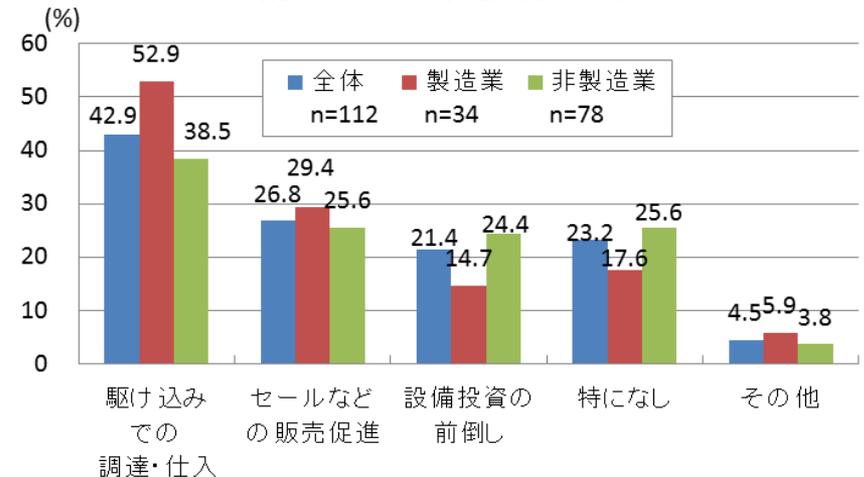


図2 消費税率引き上げ前に自社が行う売り上げ増やコスト削減の取組み予定(複数回答)



《消費税率の引き上げによる影響》

- 駆け込み需要が期待される10月から来年3月までの売上について前年同期との増加率を聞いたところ、増加を見込む割合が4割弱に達し、その内2～3割増が1割近くもあった。ただし、「変わらない」とする回答が4割台半ばと最も多く、全体を平均すると数%の増加が期待できそうである(図3)。
- 増税分(3%)に対して、どの程度、販売価格を上昇・転嫁可能かを聞いたところ、業種を問わず6割強が「ほぼ3%転嫁できる予定」と回答。他方、製造業で3割台半ば、非製造業では2割強が「ほぼ転嫁できない見込み」と回答。非製造業の1割は「価格を据え置き、コストダウンで対応」する予定(図4)。
- 税率引き上げ直後の4～6月期の売上の減少率(前年同期比)見込みは、4割強の企業が減少と回答、「変わらない」の4割を少し上回った。減少の内訳は「1割程度」が1/4強で最も多いが、「2割以上」の減少も1割台半ばとなった(図5)。なお、駆け込み需要による売上増が見られる企業では、税率引き上げ直後、ほぼ同割合の反動減となる傾向が見られる(図なし)。

図3 駆け込み需要による売上増加
(10月～翌年3月、前年同期比)の見込み

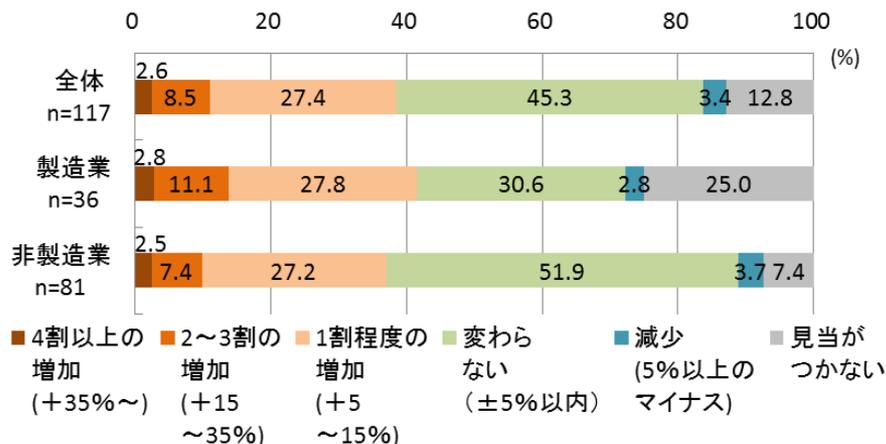


図4 税率引き上げ後における増税分(3%)に対して
価格上昇・転嫁の予定

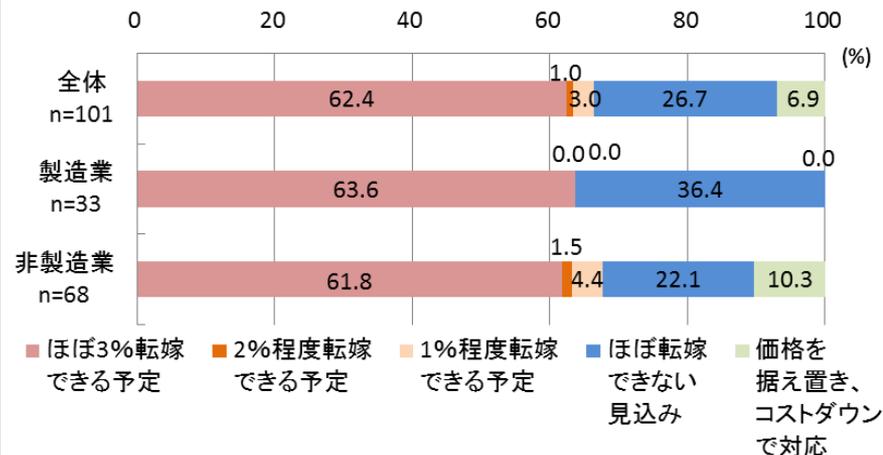
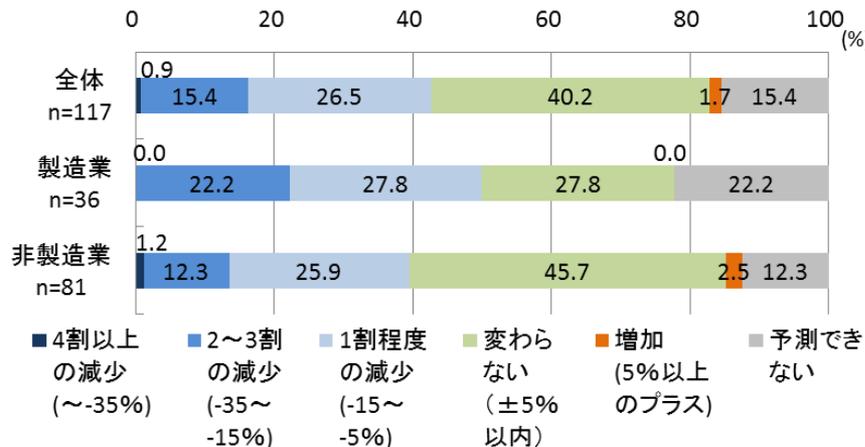


図5 税率引き上げ直後の4～6月期の売上減少
(前年同期比)の見込み



《税率変更に伴う事務作業への対応と国への要望》

- 1997年の消費税率引き上げ時に経理処理の対応を経験した者がいるか、あるいは当時のノウハウがあるかを聞いたところ、「いる／ある」は3割台半ばに過ぎず、「いない／ない」が6割台半ばと大きく上回った(図6)。
- 今回の税率変更で最も手間がかかりそうな事務作業は「5%、8%、10%の混在期間の処理規定の作成」で、6割以上の企業が「大変手間がかかる」あるいは「手間がかかる」と回答(図7)。
- 税率引き上げに際して国がとるべき対策として要望が多かったものは、「設備投資支援などの景気対策」、「雇用拡大や低所得者層への給付等、消費拡大につながる景気対策」が特に強く、「研究開発支援」も含め、傾向として景気対策への要望が上位に位置する結果となった(図8)。

図6 1997年の消費税率引き上げ時の経理処理対応経験者がいるか、あるいはノウハウがあるか

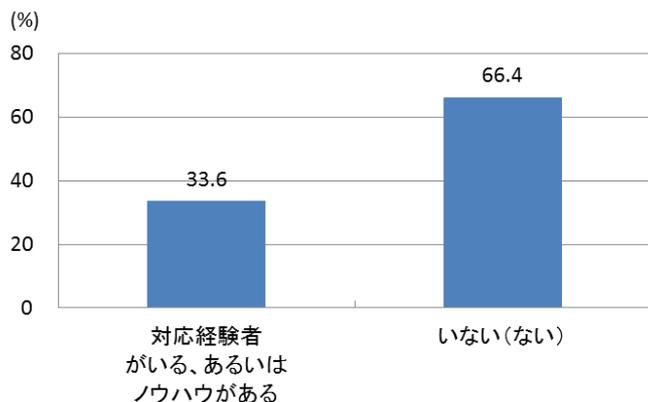


図7 対応に手間がかかりそうな事務作業

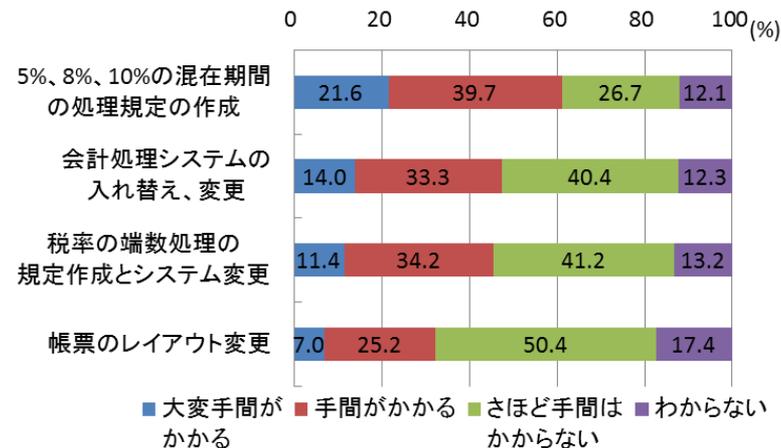


図8 税率引き上げに際して国がとるべき対策

